

一般社団法人 日本MOT振興協会
第 11 回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1. 委員会の概要

◇日時 2019 年 7 月 19 日(金)午後零時～2 時

◇場所 日本記者クラブ 9 階 小会議室

◇出席者 講師・村上周三 ((一財)建築環境・省エネルギー機構理事長、(一社)環境不動産普及促進機構理事長)、講師・竹ヶ原啓介 ((株)日本政策投資銀行執行役員産業調査本部副部長兼経営企画部サステナビリティ経営室長)、千代倉弘明 (委員長・諮問委員、東京工科大学メディア学部教授)、丸山剛司 (副委員長・監事、中央大学理工学部特任教授)、飯沼瑞穂 (副委員長・主任研究員、東京工科大学メディア学部准教授)、飯田仁 (東京工科大学名誉教授、アジア太平洋機械翻訳協会顧問)、林勝彦 (科学ジャーナリスト、元 NHK プロデューサー)、関口和一 (日本経済新聞社編集委員)、水谷衣里 (主任研究員、(株)風とつばさ代表取締役・コンサルタント)、松橋崇史 (拓殖大学商学部准教授)、遠藤健太郎 (内閣府地方創生推進事務局参事官)、大久保淳 (内閣府地方創生推進事務局主査)、大高香世 ((株)Voice Vision 代表取締役社長・ファシリテーター)、橋田忠明 (副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友)、田中幸子 (事務局員、前デジタルコンテンツ協会事務局員)、藤原あかり (研究員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)

◇提出書類

- (1) 第 11 回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 第 10 回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容
- (3) 講演資料 1:「地方創生に向けた SDGs 金融の推進」
- (4) 講演資料 2:「地方創生 SDGs 金融の展開に向けて」
- (5) 第 12 回運営企画委員会 議事次第・委員名簿
- (6) 令和元年度(2019)総会・理事会 議事次第・役員名簿・事業計画
- (7) 日本 MOT 学会の 2019 年度の理事会・企画委員会・編集委員会
- (8) 第 49 回知的財産委員会 議事次第

2. 委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事が開会の挨拶の後、報告事項として、本年 5 月 24 日(金)の第 12 回運営企画委員会、5 月 29 日(水)の令和元年度(2019)総会・理事会、6 月 30 日(日)の日本 MOT 学会の 2019 年度総会・理事会・講演会、7 月 12 日(金)の第 49 回知的財産委員会についての報告があった。

3. 村上周三氏の講演内容

- ・ 地域の経済、社会、環境システムが持続的、自律的に運営され、好循環するシステムの構築が求められている。そのためには SDGs の枠組みの活用が有効だ。
- ・ 地域の産業経済が活性化してキャッシュフローが発生し、それが地域に再投資、還流される仕組みの構築が必要である。そのためには、これを支援する金融システムの整備とステークホルダーの連携の枠組みが不可欠である。
- ・ 自律的好循環の構築に貢献する金融分野の活動を「地方創生 SDGs 金融」と呼び、このための仕組みとして「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」を提案したい。
- ・ 人口減少により、コミュニティの喪失やインフラ・サービスを維持する財源、担い手の減少、事業者による

投資意欲の低下が懸念される。少しでも歯止めをかけられないかということで、地方創生 SDGs 金融の推進による新たな展開が期待されている。

- ・ 「まち」に魅力がなければ、人も企業も去ってしまう。自律的好循環の形成と魅力あるまちづくりが課題。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生法」に関して、2018 年 12 月に SDGs の主流化を図るなどの基本的な考え方が設定され、2019 年 6 月には SDGs の未来都市の形成や地方創生 SDGs 金融の促進といった基本方針が定まった。
- ・ 2019 年に決定した「拡大版 SDGs アクションプラン 2019」のポイントに、SDGs を原動力とした地方創生が含まれている。
- ・ 地方創生 SDGs と持続可能なまちづくりにおいて、「自律的好循環の形成」と「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」の 2 つは大きな位置を占めている。
- ・ 「環境未来都市」構想の大きな成果として、環境価値・社会的価値・経済的価値の創出が挙げられる。これらは SDGs の考え方と非常に近いため、親和性が高い。
- ・ 官民連携プラットフォームは、官民連携による民間セクターの地方創生 SDGs への参加の促進が目的であり、特に地域企業や地域金融機関の参加が期待される。
- ・ SDGs と先行して実施された MDGs との最大の違いは、SDGs では企業をその達成に向けた主要な実施主体として明示的に位置付けている点である。
- ・ SDGs の取り組みは企業のビジネスそのものにも利益をもたらすため、企業による SDGs の取り組みを加速させることにつながっている。
- ・ SDGs の達成は、2030 年までの 4 つの経済システムを通したビジネス価値だけでも年間 12 兆米ドルが見込める。
- ・ 地方創生 SDGs 金融の推進で特に重要なプレイヤーは、地域企業と地域金融機関である。
- ・ SDGs 達成に向けた事業活動により、財務的価値と非財務的価値を創出し、これらを再投資することで、地域企業の成長サイクル実現と SDGs 達成を両立する。
- ・ 地方創生 SDGs 金融を実現するためには、自治体・地域企業・地域金融機関・大手金融機関が連携できる仕組み作りが最優先課題である。この仕組みを「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」と呼びたい。
- ・ 金融フレームの実行性を確保するために 3 つのフェーズを設けている。

4. 竹ヶ原啓介氏の講演内容

- ・ 村上先生の講演内容に関して、金融実務面から補足する。
- ・ 地方創生 SDGs 金融という言葉自体が矛盾を含んでいるように見える。SDGs と金融をどうつなぐのかが課題となってくる。
- ・ 長期投資（ESG 投資）を行うにあたって、地雷を持っていないか、今後気候変動が極端になってもこの会社はもつのかといった非財務情報は重要である。
- ・ ESG 投資家は、その会社がビジネスモデルの特異性が長期間維持できるかどうかを知りたい。長期的なビジネスモデルを持っている会社として、社会課題を戦略に盛り込んでいるかを示す必要がある。つまり SDGs をビジネスモデルに組み込むことが、投資家が求める情報に応えたことになる。
- ・ SDGs を組み込むことは、先付・後付に関わらず、資本市場の中では定着した動きである。
- ・ 会社に足しげく通い会社や社員の状況を見るといった、日常的に毎日財務情報を見る伝統的な地域金融の機能にも合っている。つまり、地域金融に SDGs を促すことは、原点に返ることと同義である。
- ・ SDGs が原動力となり、地方創生に取り組む企業や事業が拡大する自律的好循環形成に向けた取り組みの例として DBJ の取り組みがある。各地域の地域金融機関との間で活性化ファンドを直接形成し、現在全国各

地に 25 ファンドを展開している。例えば、観光活性化ファンドや復興支援ファンドなど。

5. 意見交換

- ・ 環境モデル投資の際は各自治体に自ら目標値を設定させて持たせていたが、SDGs の場合はどうやって定量的な評価を行うのか。
→各自治体が SDGs のどの目標に力を入れていくのかは各々の判断にゆだねている。その計画の仕方を我々は評価している。
- ・ 基本的な取りまとめをしてこれから具体化していこうという段階で、社会的インパクトに関する議論はされているが、地域の企業が利益を出すだけではなくて、地域課題をどう計画し達成したかを定量的に計るのは難しい。評価の仕方を網羅的に作るのか、ケーススタディを作るのか。
→自治体経営の改善は図れるのではないかな。
- ・ ポジティブやネガティブといったインパクトをトータルで計測することが考えられている。その手法がいつ確立するかはわからないが、有効ではないかと考えている。
- ・ 机上の空論になりかねない危険への対策として、努力している企業を表彰する、成功しているプログラムを公開するなどの「見える化」を実現することが実体化につながると考えている。
- ・ 環境問題などに現在十分貢献している企業でも、意味づけ、意義づけといった SDGs までは至っていない。
- ・ 地方創生 SDGs は社会的インパクト投資に非常に近いと感じた。何をもって社会的インパクト投資と呼ぶのか、定量的だけではなく定性的にも社会との対話をどう深めていくのかといった課題がある。
- ・ 日本の慈善型投資の割合は世界と比較するととても低い。日本が地方創生 SDGs を進めていく中で、慈善財団とどうタイアップしていくのが非常に大切である。
→地域企業は有用性を追求しつつ社会貢献を考えなければならないという二面性があるので、慈善事業や寄付をお願いするのは限界がある。
- ・ 地域の中でより良い案件をどうやって発掘して育てていくのが課題である。
- ・ スポーツビジネスは SDGs の推進という課題にマッチしやすいと思われる。
- ・ 未来都市に選定された自治体の中でも、鹿児島県大崎町の取り組みはリサイクルをビジネスにつなげた素晴らしい事例である。
- ・ 地域復興において、地域の金融機関を「見える化」を目指すことは今まで余りなかった。来年以降、良い事例がたくさん報告されるだろうと予測している。
- ・ 中高生の段階から SDGs に興味を持ち、さらにフィールドワークで地域の方々と活動を共にして大学に入学する世代が巣立っている。大学や企業がもっと情報交換して人材育成を行うために、交流を持つ機会を作っていけたらいいと思った。今まで連携を取りづらかったエージェントが情報を共有しながら人材を派遣し、課題の解決に尽力することが大切である。
- ・ 地方創生において地域金融の救済は不可欠なことである。間接金融ということで一番太いお金の流れを持っている。クラウドファンディングや公益的なファイナンスも絶対に必要だが、それが企業体を永続させられるほどの太いパイプにはならない。経営環境は厳しいが、金融機関を生き残らせることが重要である。
- ・ 金融を巻き込んでいくことで地元の人たちに火をつけるという考え方は素晴らしい。

6. 次回の会合は、2019 年 10 月 11 日（金）12：00～14：00（於）日本記者クラブ 9 階大会議室で、テーマは「日本財団のソーシャルイノベーションの現状と将来」（仮題）、講師は、日本財団常務理事の笹川順平氏。